

2 0 1 5 年 度  
第 3 四 半 期  
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2015 年 4 月 1 日  
至 2015 年 12 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社  
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘  
(氏名) 鈴木 雅文  
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111  
平成28年2月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,943,262	11.3	567,207	△3.0	694,156	△0.6	485,338	3.8	437,975	2.4	278,730	△75.1
27年3月期第3四半期	9,836,584	—	584,505	—	698,578	—	467,763	—	427,530	—	1,117,522	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	243.01	243.01
27年3月期第3四半期	237.21	237.21

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%
28年3月期第3四半期	18,588,245	—	7,504,524	—	7,237,298	—	38.9	—
27年3月期	18,425,837	—	7,382,821	—	7,108,627	—	38.6	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00
28年3月期	22.00	22.00	22.00	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,550,000	9.2	685,000	2.1	805,000	△0.2	525,000	3.1	291.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	1,811,428,430株	27年3月期	1,811,428,430株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	9,144,287株	27年3月期	9,141,504株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,802,285,552株	27年3月期3Q	1,802,289,849株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2015年度第 3 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	8
(1) 当第 3 四半期連結累計期間の連結財政状況	8
(2) 当第 3 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	8
3. 連結業績予想に関する定性的情報	9
4. 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結累計期間)	12
要約四半期連結包括利益計算書 (第 3 四半期連結累計期間)	13
要約四半期連結損益計算書 (第 3 四半期連結会計期間)	14
要約四半期連結包括利益計算書 (第 3 四半期連結会計期間)	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) セグメント情報	18
(7) その他の注記	22

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

2015年度第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、10兆9,432億円と前年同期に比べ11.3%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、5,672億円と前年同期に比べ3.0%の減益となりました。税引前利益は、6,941億円と前年同期に比べ0.6%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,379億円と前年同期に比べ2.4%の増益となりました。

## 事業の種類別セグメントの状況

## (二輪事業)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	13,285	12,882	△403	△3.0	7,948	7,939	△9	△0.1
日本	147	138	△9	△6.1	147	138	△9	△6.1
北米	201	219	18	9.0	201	219	18	9.0
欧州	139	147	8	5.8	139	147	8	5.8
アジア	11,613	11,390	△223	△1.9	6,276	6,447	171	2.7
その他	1,185	988	△197	△16.6	1,185	988	△197	△16.6

二輪事業の外部顧客への売上収益は、南米を含むその他の地域の連結売上台数の減少はあったものの、アジアでの連結売上台数の増加などにより、1兆3,681億円と前年同期に比べ2.7%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,541億円と前年同期に比べ11.1%の増益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

## (四輪事業)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	3,298	3,514	216	6.5	2,632	2,656	24	0.9
日本	540	466	△74	△13.7	498	430	△68	△13.7
北米	1,357	1,436	79	5.8	1,357	1,436	79	5.8
欧州	118	117	△1	△0.8	118	117	△1	△0.8
アジア	1,082	1,303	221	20.4	458	481	23	5.0
その他	201	192	△9	△4.5	201	192	△9	△4.5

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、7兆9,500億円と前年同期に比べ10.9%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、2,681億円と前年同期に比べ10.0%の減益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上、リース車両売却売上の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、1兆3,802億円と前年同期にくらべ25.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,558億円と前年同期にくらべ5.0%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数※1			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	3,961	4,010	49	1.2
日本	236	262	26	11.0
北米	1,696	1,805	109	6.4
欧州	629	595	△34	△5.4
アジア	1,063	1,030	△33	△3.1
その他	337	318	△19	△5.6

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2,447億円と前年同期にくらべ7.1%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、108億円と前年同期にくらべ103億円の悪化となりました。

※1 Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

※2 2015年12月に引き渡しを開始した航空機事業は、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれます。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などはあったものの、金融サービス事業の売上収益の増加などにより、2兆9,313億円とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、817億円と前年同期にくらべ59.4%の減益となりました。

(北 米)

売上収益は、全ての事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、6兆4,344億円と前年同期にくらべ20.1%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,843億円と前年同期にくらべ2.5%の減益となりました。

(欧 州)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上収益の増加などにより、5,462億円とほぼ前年同期並みとなりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、31億円と前年同期にくらべ33億円の改善となりました。

(ア ジ ア)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆6,942億円と前年同期にくらべ11.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、為替影響などにより、2,698億円と前年同期にくらべ30.2%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、6,451億円と前年同期にくらべ10.5%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、114億円と前年同期にくらべ64.7%の減益となりました。

### 第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

2015年度第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、3兆6,172億円と前年同期にくらべ3.4%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,630億円と前年同期にくらべ22.3%の減益となりました。税引前利益は、2,008億円と前年同期にくらべ24.0%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,241億円と前年同期にくらべ18.5%の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (二輪事業)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
<b>二輪事業計</b>	<b>4,585</b>	<b>4,407</b>	<b>△178</b>	<b>△3.9</b>	<b>2,751</b>	<b>2,654</b>	<b>△97</b>	<b>△3.5</b>
日本	49	41	△8	△16.3	49	41	△8	△16.3
北米	72	69	△3	△4.2	72	69	△3	△4.2
欧州	33	33	0	0.0	33	33	0	0.0
アジア	4,036	3,968	△68	△1.7	2,202	2,215	13	0.6
その他	395	296	△99	△25.1	395	296	△99	△25.1

二輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,421億円と前年同期にくらべ6.5%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、495億円と前年同期にくらべ6.6%の減益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

##### (四輪事業)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
<b>四輪事業計</b>	<b>1,174</b>	<b>1,228</b>	<b>54</b>	<b>4.6</b>	<b>872</b>	<b>879</b>	<b>7</b>	<b>0.8</b>
日本	162	151	△11	△6.8	145	140	△5	△3.4
北米	474	466	△8	△1.7	474	466	△8	△1.7
欧州	36	43	7	19.4	36	43	7	19.4
アジア	431	503	72	16.7	146	165	19	13.0
その他	71	65	△6	△8.5	71	65	△6	△8.5

四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆6,524億円と前年同期にくらべ3.3%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、695億円と前年同期にくらべ36.5%の減益となりました。

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。



(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上、リース車両売却売上の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,445億円と前年同期にくらべ16.7%の増収となりました。営業利益は、為替影響などにより、514億円と前年同期にくらべ2.6%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第 3 四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数※1			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,138	1,177	39	3.4
日 本	83	62	△21	△25.3
北 米	425	469	44	10.4
欧 州	199	190	△9	△4.5
アジア	289	344	55	19.0
その他	142	112	△30	△21.1

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などにより、779億円と前年同期にくらべ0.8%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などにより、74億円と前年同期にくらべ47億円の悪化となりました。

※1 Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

※2 2015年12月に引き渡しを開始した航空機事業は、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれます。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加などにより、1兆328億円と前年同期に比べ7.1%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、277億円と前年同期に比べ63.3%の減益となりました。

(北 米)

売上収益は、四輪事業や金融サービス事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆1,467億円と前年同期に比べ9.1%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、379億円と前年同期に比べ52.6%の減益となりました。

(欧 州)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上収益の増加などにより、1,864億円と前年同期に比べ9.5%の増収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、53億円と前年同期に比べ27億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加などにより、9,138億円と前年同期に比べ4.6%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、882億円と前年同期に比べ14.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,939億円と前年同期に比べ20.1%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、為替影響などにより、3億円と前年同期に比べ104億円の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、金融サービスに係る債権の減少や為替換算による資産の減少影響などはあったものの、現金及び現金同等物やオペレーティング・リース資産の増加などにより、18兆5,882億円と前連結会計年度末にくらべ1,624億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務の減少や為替換算による負債の減少影響などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や引当金の増加などにより、11兆837億円と前連結会計年度末にくらべ407億円の増加となりました。

資本合計は、為替換算による資本の減少影響などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、7兆5,045億円と前年度末にくらべ1,217億円の増加となりました。

### (2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆6,334億円と前連結会計年度末にくらべ1,617億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9,586億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ3,972億円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、6,828億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ963億円の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、487億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達に係る債務の返済の増加などにより、前年同期にくらべ1,499億円の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

#### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	145,500億円 (対前連結会計年度増減率 9.2%)
営 業 利 益	6,850億円 (対前連結会計年度増減率 2.1%)
税 引 前 利 益	8,050億円 (対前連結会計年度増減率 △0.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,250億円 (対前連結会計年度増減率 3.1%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=120円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,433
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,180
販売費及び一般管理費	△1,140
研究開発費	△510
為替影響	△820
<b>営業利益 対前連結会計年度</b>	<b>143億円</b>
持分法による投資利益	389
金融収益及び金融費用	△545
<b>税引前利益 対前連結会計年度</b>	<b>△12億円</b>

#### 1 株当たり配当金

当社は、2016年1月29日開催の取締役会において、2015年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,471,730	1,633,453
営業債権	820,681	699,727
金融サービスに係る債権	2,098,951	1,978,602
その他の金融資産	92,708	149,298
棚卸資産	1,498,312	1,396,478
その他の流動資産	313,758	391,771
流動資産合計	6,296,140	6,249,329
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	614,975	621,277
金融サービスに係る債権	3,584,654	3,327,095
その他の金融資産	350,579	361,223
オペレーティング・リース資産	3,335,367	3,741,841
有形固定資産	3,189,511	3,185,734
無形資産	759,535	814,997
繰延税金資産	138,069	125,009
その他の非流動資産	157,007	161,740
非流動資産合計	12,129,697	12,338,916
資産合計	18,425,837	18,588,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,157,738	987,905
資金調達に係る債務	2,833,563	2,938,445
未払費用	377,372	338,058
その他の金融負債	109,715	83,387
未払法人所得税	53,654	44,042
引当金	294,281	404,734
その他の流動負債	474,731	447,978
流動負債合計	5,301,054	5,244,549
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,926,276	3,909,390
その他の金融負債	61,147	55,069
退職給付に係る負債	592,724	591,381
引当金	182,661	169,029
繰延税金負債	744,410	879,589
その他の非流動負債	234,744	234,714
非流動負債合計	5,741,962	5,839,172
負債合計	11,043,016	11,083,721
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,165	△26,176
利益剰余金	6,083,573	6,402,345
その他の資本の構成要素	794,034	603,944
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,108,627	7,237,298
非支配持分	274,194	267,226
資本合計	7,382,821	7,504,524
負債及び資本合計	18,425,837	18,588,245

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	9,836,584	10,943,262
営業費用		
売上原価	△7,626,209	△8,503,957
販売費及び一般管理費	△1,185,041	△1,410,722
研究開発費	△440,829	△461,376
営業費用合計	△9,252,079	△10,376,055
営業利益	584,505	567,207
持分法による投資利益	78,143	117,611
金融収益及び金融費用		
受取利息	19,629	21,312
支払利息	△14,664	△13,538
その他(純額)	30,965	1,564
金融収益及び金融費用合計	35,930	9,338
税引前利益	698,578	694,156
法人所得税費用	△230,815	△208,818
四半期利益	467,763	485,338
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	427,530	437,975
非支配持分	40,233	47,363
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	237円21銭	243円01銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）
四半期利益	467,763	485,338
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6,162	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	17,211	△2,303
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△146	△319
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	590,258	△185,534
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	48,598	△18,452
その他の包括利益(税引後)合計	649,759	△206,608
四半期包括利益	1,117,522	278,730
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,049,833	247,632
非支配持分	67,689	31,098



要約四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	3,497,906	3,617,223
営業費用		
売上原価	△2,684,121	△2,789,606
販売費及び一般管理費	△454,464	△497,167
研究開発費	△149,320	△167,371
営業費用合計	△3,287,905	△3,454,144
営業利益	210,001	163,079
持分法による投資利益	36,781	45,097
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,252	7,218
支払利息	△5,106	△4,406
その他(純額)	15,491	△10,098
金融収益及び金融費用合計	17,637	△7,286
税引前利益	264,419	200,890
法人所得税費用	△95,869	△61,769
四半期利益	168,550	139,121
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	152,396	124,187
非支配持分	16,154	14,934
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	84円56銭	68円91銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	168,550	139,121
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	429	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	6,258	10,325
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△1,201	1,874
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	369,181	13,508
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	30,099	△10,048
その他の包括利益(税引後)合計	404,766	15,659
四半期包括利益	573,316	154,780
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	539,949	137,541
非支配持分	33,367	17,239

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2014年4月1日残高	86,067	171,117	△26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
四半期包括利益								
四半期利益				427,530		427,530	40,233	467,763
その他の包括利益(税引後)					622,303	622,303	27,456	649,759
四半期包括利益合計				427,530	622,303	1,049,833	67,689	1,117,522
利益剰余金への振替				△4,094	4,094	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△118,951		△118,951	△21,323	△140,274
自己株式の取得			△11			△11		△11
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△2,924	△2,924
所有者との取引等合計			△10	△118,951		△118,961	△24,247	△143,208
2014年12月31日残高	86,067	171,117	△26,159	6,135,625	899,756	7,266,406	266,836	7,533,242

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				437,975		437,975	47,363	485,338
その他の包括利益(税引後)					△190,343	△190,343	△16,265	△206,608
四半期包括利益合計				437,975	△190,343	247,632	31,098	278,730
利益剰余金への振替				△253	253	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△118,950		△118,950	△35,251	△154,201
自己株式の取得			△11			△11		△11
自己株式の処分								
資本取引及びその他							△2,815	△2,815
所有者との取引等合計			△11	△118,950		△118,961	△38,066	△157,027
2015年12月31日残高	86,067	171,118	△26,176	6,402,345	603,944	7,237,298	267,226	7,504,524

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	698,578	694,156
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	455,635	493,836
持分法による投資利益	△78,143	△117,611
金融収益及び金融費用	△28,145	△10,947
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△131,071	△120,419
資産及び負債の増減		
営業債権	59,925	60,095
棚卸資産	△23,943	51,020
営業債務	△103,373	△51,047
未払費用	△40,384	△34,993
引当金及び退職給付に係る負債	21,807	105,749
金融サービスに係る債権	160,921	328,043
オペレーティング・リース資産	△401,199	△424,387
その他資産及び負債	△32,045	△61,480
その他(純額)	△10,405	1,368
配当金の受取額	76,889	61,433
利息の受取額	176,507	178,208
利息の支払額	△65,488	△71,223
法人所得税の支払及び還付額	△174,707	△123,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,359	958,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455,970	△485,311
無形資産の取得及び内部開発による支出	△160,779	△177,354
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	27,222	19,984
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,561	—
その他の金融資産の取得による支出	△73,104	△129,871
その他の金融資産の売却及び償還による収入	77,352	91,664
その他(純額)	328	△1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,512	△682,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	6,437,390	6,180,654
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△6,243,085	△6,454,410
長期資金調達による収入	1,072,964	1,413,771
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△990,799	△1,001,637
親会社の所有者への配当金の支払額	△118,951	△118,950
非支配持分への配当金の支払額	△20,593	△33,044
自己株式の取得及び売却による収支	△10	△11
その他(純額)	△35,807	△35,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,109	△48,795
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	114,617	△65,272
現金及び現金同等物の純増減額	190,573	161,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,584	1,471,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,157	1,633,453

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

### 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	1,332,035	7,171,380	1,104,558	228,611	9,836,584	—
(2) セグメント間	—	101,557	9,872	19,127	130,556	△130,556
計	1,332,035	7,272,937	1,114,430	247,738	9,967,140	△130,556
営業利益(△損失)	138,781	297,822	148,395	△493	584,505	—
資産	1,510,495	7,451,797	9,464,294	361,133	18,787,719	△426,148
減価償却費および償却費	52,203	389,664	345,888	8,925	796,680	—
資本的支出	52,467	543,981	1,213,624	9,140	1,819,212	—

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	1,368,176	7,950,031	1,380,268	244,787	10,943,262	—
(2) セグメント間	—	96,151	9,600	13,766	119,517	△119,517
計	1,368,176	8,046,182	1,389,868	258,553	11,062,779	△119,517
営業利益(△損失)	154,145	268,104	155,803	△10,845	567,207	—
資産	1,387,628	7,520,141	9,431,907	356,017	18,695,693	△107,448
減価償却費および償却費	55,122	421,891	460,640	10,157	947,810	—
資本的支出	49,681	581,905	1,474,286	12,284	2,118,156	—

前第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	472,783	2,566,652	381,096	77,375	3,497,906	—
(2) セグメント間	—	43,090	4,370	8,205	55,665	△55,665
計	472,783	2,609,742	385,466	85,580	3,553,571	△55,665
営業利益(△損失)	53,024	109,588	50,170	△2,781	210,001	—

当第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	442,182	2,652,491	444,590	77,960	3,617,223	—
(2) セグメント間	—	32,065	3,232	4,097	39,394	△39,394
計	442,182	2,684,556	447,822	82,057	3,656,617	△39,394
営業利益(△損失)	49,507	69,577	51,494	△7,499	163,079	—

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ298,348百万円、402,463百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	1,557,230	5,101,235	488,551	1,971,780	717,788	9,836,584	—	9,836,584	
(2) セグメント間	1,358,957	255,397	54,713	440,295	2,729	2,112,091	△2,112,091	—	
計	2,916,187	5,356,632	543,264	2,412,075	720,517	11,948,675	△2,112,091	9,836,584	
営業利益(△損失)	201,586	189,174	△6,478	207,181	32,377	623,840	△39,335	584,505	
資産	4,080,580	10,547,552	654,797	2,496,126	770,164	18,549,219	△187,648	18,361,571	
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,178,112	4,012,316	136,770	727,961	219,536	7,274,695	—	7,274,695	

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	1,463,373	6,133,622	479,375	2,224,302	642,590	10,943,262	—	10,943,262	
(2) セグメント間	1,467,982	300,851	66,868	469,948	2,582	2,308,231	△2,308,231	—	
計	2,931,355	6,434,473	546,243	2,694,250	645,172	13,251,493	△2,308,231	10,943,262	
営業利益(△損失)	81,766	184,394	△3,127	269,807	11,414	544,254	22,953	567,207	
資産	4,259,603	10,690,637	642,390	2,505,803	596,279	18,694,712	△106,467	18,588,245	
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,353,689	4,522,481	111,624	741,779	174,739	7,904,312	—	7,904,312	

前第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	507,713	1,887,050	151,309	709,919	241,915	3,497,906	—	3,497,906
(2) セグメント間	456,393	80,724	19,025	163,493	906	720,541	△720,541	—
計	964,106	1,967,774	170,334	873,412	242,821	4,218,447	△720,541	3,497,906
営業利益(△損失)	75,724	79,919	△2,533	77,088	10,168	240,366	△30,365	210,001

当第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	474,543	2,028,572	161,236	759,658	193,214	3,617,223	—	3,617,223
(2) セグメント間	558,258	118,133	25,257	154,205	772	856,625	△856,625	—
計	1,032,801	2,146,705	186,493	913,863	193,986	4,473,848	△856,625	3,617,223
営業利益(△損失)	27,795	37,905	△5,306	88,234	△303	148,325	14,754	163,079

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ298,348百万円、402,463百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。



## (7) その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C※を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

※S I C：北米地域におけるセーフティ インブルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

### 移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、当第3四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

### 持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失18,979百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。